

事業概況

- 22 財務・非財務ハイライト
- 26 国内損保事業
- 32 国内生保事業
- 36 介護・ヘルスケア事業
- 42 海外保険事業
- 48 戦略事業



SOMPOホールディングス 連結指標

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186
正味収入保険料	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193
生命保険料	250,193	264,732	277,230	277,208	297,696
経常利益又は経常損失 (△)	△51,815	104,783	112,391	208,309	216,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△92,262	43,618	44,169	54,276	159,581
包括利益	△48,098	319,047	149,965	469,485	△116,689
1株当たり情報 (円)					
当期純利益又は当期純損失 (△)	△222.30	105.10	106.98	132.85	394.21
配当額	80.0	60.0	60.0	70.0	80.0
(うち中間配当額)	—	—	30.0	30.0	40.0
潜在株式調整後当期純利益	—	104.87	106.77	132.61	393.66
財政状態 (百万円)					
純資産額	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839
総資産額	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746
自己資本比率 (%)	11.2	13.9	14.5	17.8	16.1
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	549.8	688.3	783.1	803.4	851.4
株式情報 (株)					
期末発行済株式数 (除く自己株式)	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514
修正財務指標					
修正連結利益 (億円)	12	1,116	1,015	1,383	2,155
修正連結ROE (%)	0.1	5.4	4.3	5.2	7.8
非財務情報					
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1~3) (t-CO ₂) *1	134,833	136,665	139,736	155,140	151,704
環境分野の人材育成 (人) *2	2,776	9,479	7,412	7,394	6,585
女性管理職比率 (%)	4.0	5.3	5.0	7.3	12.9
社員のボランティア参加者数 (人) *3	38,291	33,236	29,632	42,752	40,906
社外取締役比率 (%)	50.0	50.0	25.0	33.3	33.3
社外取締役の取締役会出席率 (%)	94.8	98.9	100.0	100.0	98.3

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数 (除く自己株式) を算定しています。

※ 2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

※ 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※ 修正連結利益・修正連結ROEの計算方法については、P.50をご参照ください。

*1. スコープ1 (ガソリン等の使用による直接排出)、スコープ2 (電力等のエネルギー起源の間接排出)、スコープ3 (輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出) の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

2011年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保、2012年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保 (連結子会社含む)、2013・2014年度：損保ジャパン (連結子会社含む) および日本興亜損保 (連結子会社含む)、2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

*2. 日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」、「市民のための環境公開講座」、大学 (院) 生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」参加累計人数の合計です。

*3. ボランティアに参加した社員の人数と社員ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」加入者の累計人数の合計です。

業績レビュー

正味収入保険料は損保ジャパン日本興亜での増収を主に、前期に比べて441億円増加して、2兆5,521億円となりました。

生命保険料は医療保険の販売が好調なことから前期に比べて204億円増加して、2,976億円となりました。

経常利益は損保ジャパン日本興亜での保険引受利益の増益などにより、前期に比べて85億円増加して、2,168億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は損保ジャパン日本興亜の合併一時コストがなくなったことを主に、前期に比べて1,053億円増加して、1,595億円と大幅増益となりました。

重要指標である修正連結利益および修正連結ROEは、国内損保事業の収益性が劇的に向上したことなどにより大幅に改善しました。

格付け情報

(2016年6月2日現在)

格付会社	対象	損保ジャパン日本興亜	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
Standard & Poor's	保険財務力格付け	A+	A+
Moody's	保険財務力格付け	A1	—
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け	AA-	—
	保険金支払能力格付け	—	AA-
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	AA+	—
A.M.Best	財務格付け	A+	—

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2016年7月1日現在)。



Dow Jones Sustainability Indices(DJSI World)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。

当社発足から6年連続、子会社の損保ジャパン日本興亜からの通算で16年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となります。



FTSE4Good Index Series

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

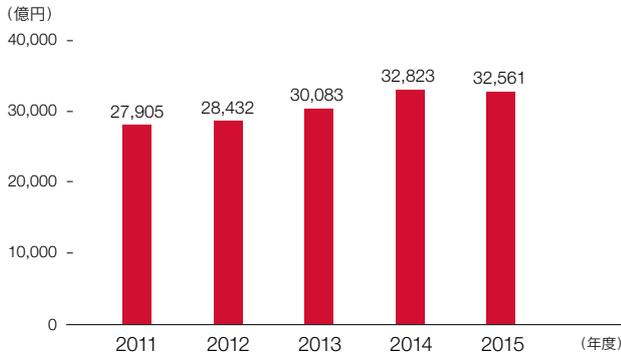
ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。



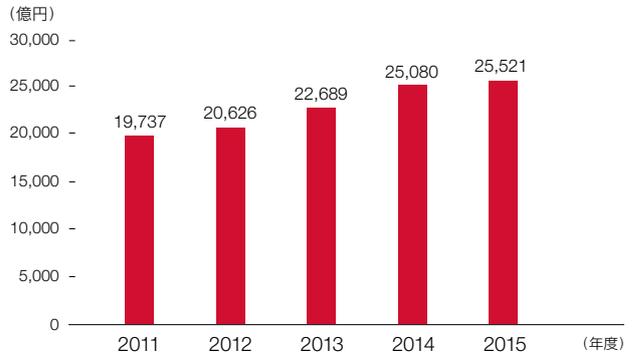
モーニングスター社会的責任投資株式指数

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

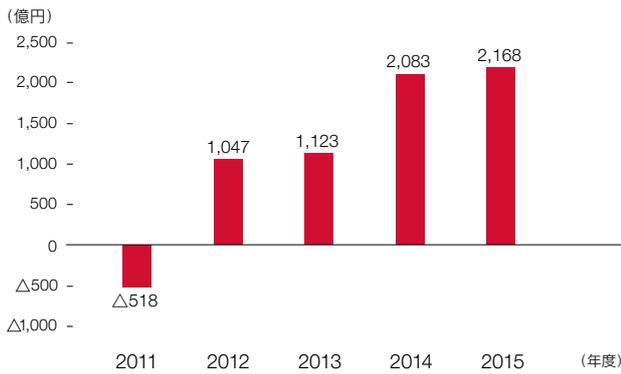
経常収益



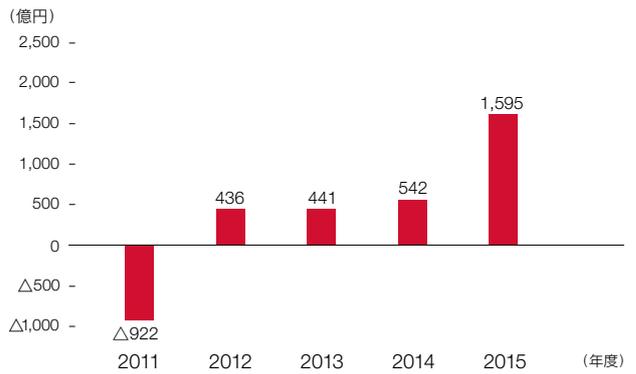
正味収入保険料



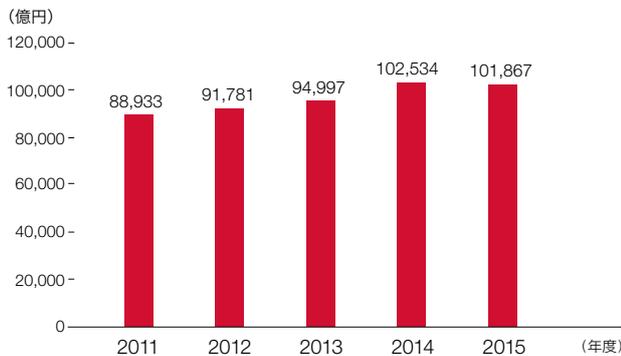
経常利益 (又は経常損失)



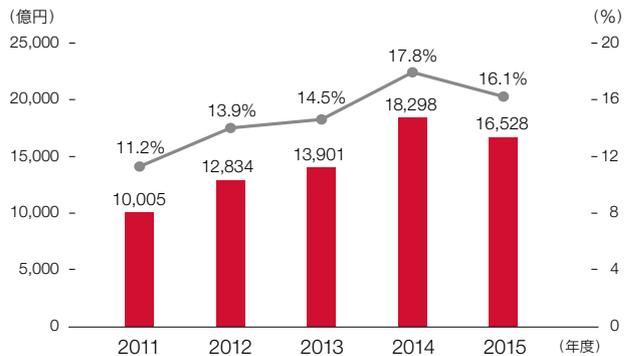
親会社株主に帰属する当期純利益 (又は親会社株主に帰属する当期純損失)



総資産額

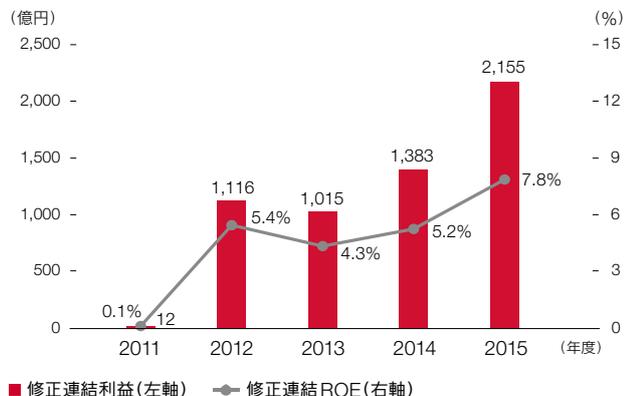


純資産額と自己資本比率

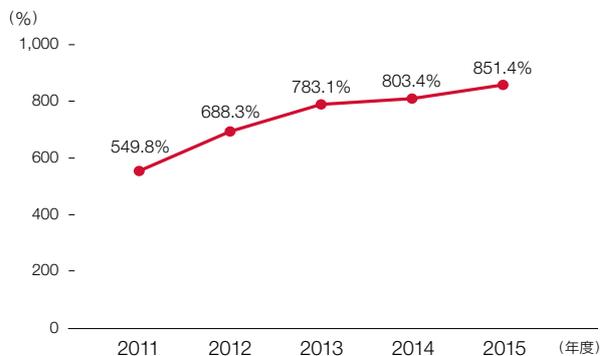


■ 純資産額 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)

修正連結利益と修正連結 ROE



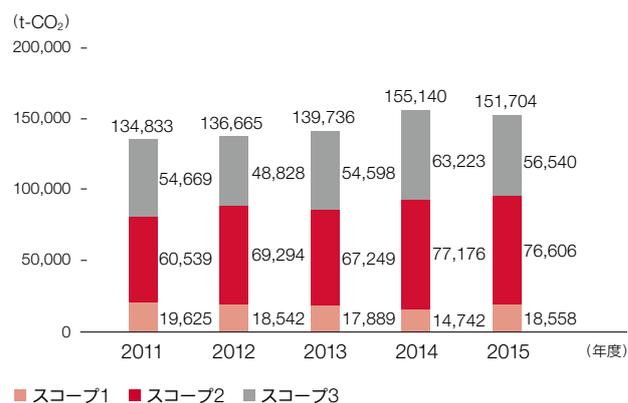
連結ソルベンシー・マージン比率



1株当たり配当額



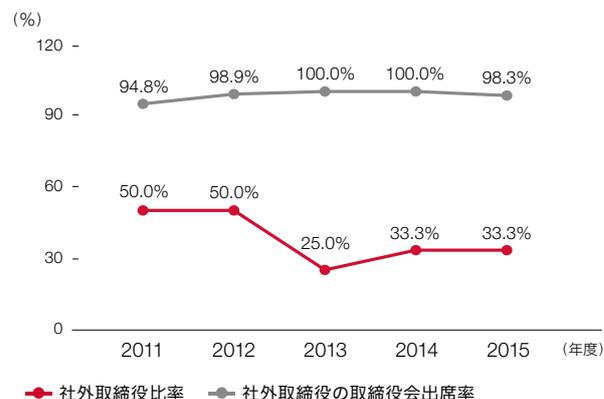
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1~3)



女性管理職比率



社外取締役の比率および取締役会出席率



国内損保事業



徹底したお客さま視点の価値判断と
事業効率の飛躍的向上により質を
伴った成長を実現し、最もお客さまに
支持される会社を目指します。

国内損保事業オーナー
取締役 西澤 敬二
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長)

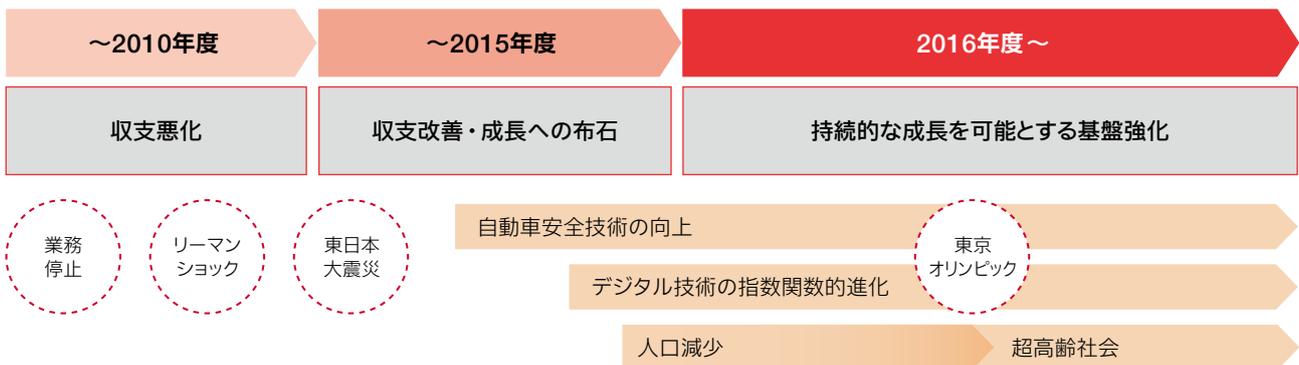
事業概要

グループの中核事業である代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災、媒介代理店を通じた通信販売のそんぼ24が、多様化するお客さまニーズに対応しています。また損保ジャパン日本興亜DC証券が確定拠出年金事業を展開しています。

環境認識

2020年までの5年間は、人口は減少していくもののオリンピック景気等もあり、一定の経済成長が予想されます。一方、デジタル技術の進化やそれに伴うお客さまの変化は、劇的かつ急激な環境変化をもたらす可能性があります。中長期

的にも、超高齢社会が到来するなど、経営環境の大きな変化が想定されます。国内損保事業においては、これらの環境変化に対応するため、将来の持続的な成長を可能とする基盤強化を進めていきます。



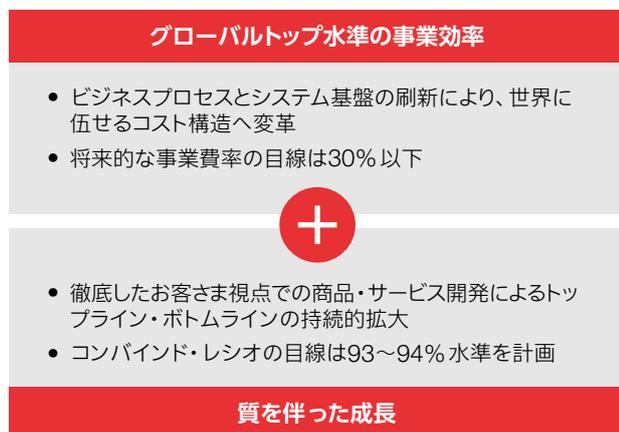
新中期経営計画の方針

グループ最大の事業として、以下の3つの方針のもと、質を伴った成長を通じて、最もお客さまに支持される会社を目指します。

- 徹底したお客さま視点の価値判断により「品質に基づくブランドを確立」
- 革新的なオペレーションと業務の高度化による「グローバルトップ水準の事業効率」

キーポイント

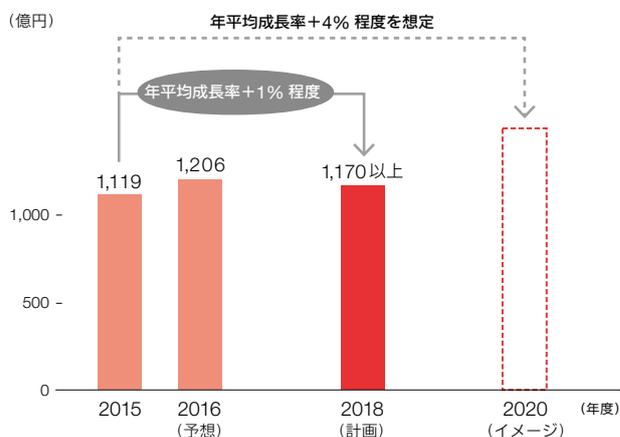
グループ最大の事業基盤の活用によりグループの成長戦略に貢献



- 品質と事業効率を徹底的に高めることによる「持続的な成長の実現」(マーケットシェアとボトムラインの拡大)

また、重点課題として、「現場力の発揮」と「デジタル技術の活用」に取り組み、お客さまの変化の先をとらえた新たな商品・サービスの開発や新たなビジネスモデルの創造につなげていきます。

修正利益計画



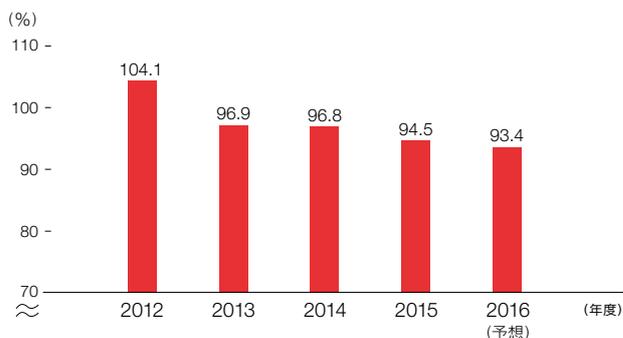
業績トレンド

前中期経営計画期間においては、損保ジャパンと日本興亜損保の合併が計画どおり完了し、合併によるシナジー効果を発揮することができました。また、主力商品である自動車保険の収益構造の改善により、コンバインド・レシオ*は2012年度対比で9.6ポイント改善し94.5%となりました。その結果、2015年度は当初目標を上回る修正利益1,108億円を達成しました。

2016年度は、損保ジャパン日本興亜において火災保険の駆け込み需要の反動減や、デジタル戦略および業務効率

化に向けたシステム投資などの先行投資が発生しますが、損害率の低下により、コンバインド・レシオは引き続き改善する見込みであり、業績予想は増益を見込んでいます。

コンバインド・レシオ*(除く自賠責・家計地震)の改善 (損保ジャパン日本興亜)



修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度(予想)
▲89	65	699	1,108	1,206

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。

※ 2014年8月以前は、旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算値です。

* コンバインド・レシオは正味損害率と正味事業費率の合計値であり、損害保険における収益力を示す指標です。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在



損保ジャパン日本興亜

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、最もお客さまに支持される損害保険会社になり、質を伴った成長を実現します。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

創業 1888年10月
 資本金 700億円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 総資産 7兆362億円
 正味収入保険料 2兆2,184億円
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-1
 URL <http://www.sjnk.co.jp/>

業績レビュー

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前期に比べ1.7%増の2兆2,184億円となりました。国内自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより、正味損害率は1.9ポイント改善し、63.7%となりました。

正味事業費率は正味保険料の増収により0.2ポイント改善し31.6%となりました。正味損害率・正味事業費率ともに改善した結果、コンパインド・レシオは前期に比べ2.1ポイント改善し95.3%となりました。

保険引受利益は、責任準備金の積増負担が増加したものの、支払備金の積増負担が減少したことなどにより、前期に比べ330億円増加し、782億円となりました。

資産運用粗利益は、有価証券評価損の増加および為替差益の減少などにより、前期に比べ430億円減少し、1,085億円となりました。

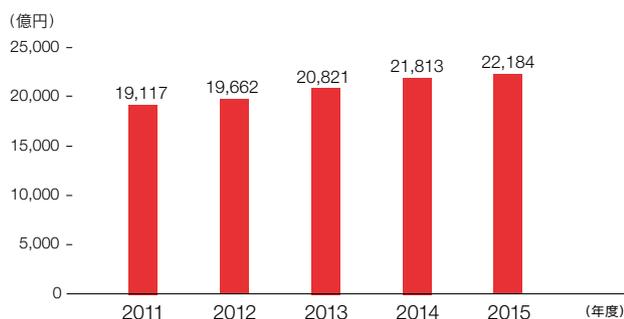
経常利益は、前期に比べ170億円減益し、1,780億円となりました。一方、当期純利益は、前期に特別損失を計上した合併関連費用の負担がなくなったことなどにより、前期に比べ812億円増益し、1,262億円となりました。

(億円)

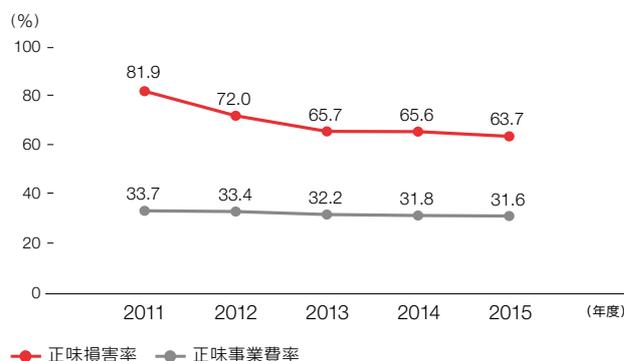
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
正味収入保険料	19,117	19,662	20,821	21,813	22,184
正味損害率	81.9%	72.0%	65.7%	65.6%	63.7%
正味事業費率	33.7%	33.4%	32.2%	31.8%	31.6%
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△661	△169	△625	452	782
資産運用粗利益	617	1,599	1,927	1,515	1,085
経常利益又は経常損失(△)	△37	1,296	1,177	1,951	1,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△601	624	495	450	1,262
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン	645.6%	713.3%	716.3%	729.3%
	旧日本興亜損保	470.8%	534.0%		
総資産	69,382	70,382	70,989	73,262	70,362
純資産	9,081	11,449	12,333	15,926	13,248
その他有価証券評価差額金	4,709	6,809	7,449	11,019	8,573
不良債権の状況(リスク管理債権)	29	20	9	7	4

※ 2013年度以前は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算数値を、2014年度は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月～8月の合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月の数値を合算して表示しています。

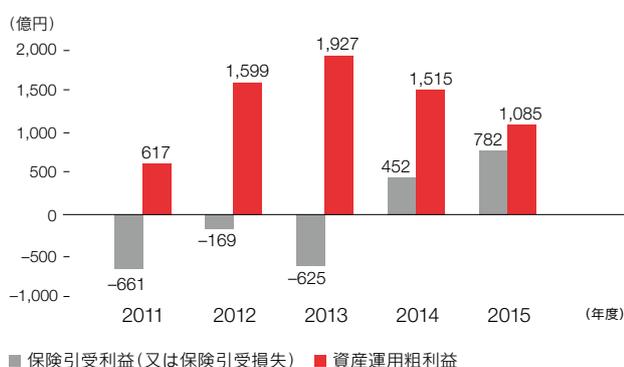
正味収入保険料



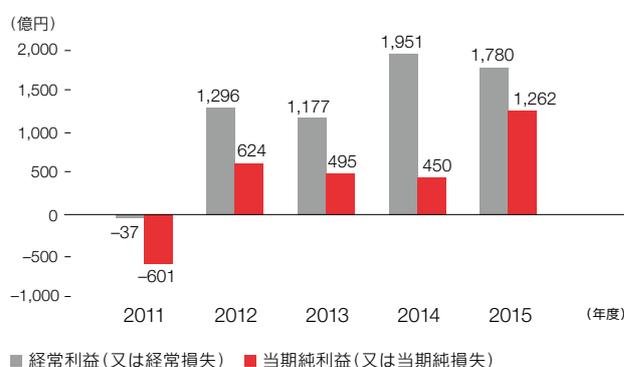
正味損害率と正味事業費率



保険引受利益(又は保険引受損失)と資産運用粗利益



経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失)



持続的成長に向けた取組み

デジタル技術を活用した商品開発(『ポータブル スマイルングロード』)

損保ジャパン日本興亜は、ビッグデータの解析やテレマティクス技術などを活用し、個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイルングロード』の提供を、2016年1月から開始しました。本アプリは、「万一の事故時にワンタッチで事故連絡する『安心』の機能」、「運転診断、リアルタイム情報提供など事故防止に役立つ『安全』な機能」などを

「『快適』なカーナビゲーション機能」とともに提供する個人向けテレマティクスサービスです。本アプリの提供により、自動車事故削減や高品質な事故対応に取り組み、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。



グループベースでの事業展開をふまえた商品開発(『介護サポートプラン』)

損保ジャパン日本興亜は、「保険による補償」、「介護サービス事業者の紹介サービス」、「企業向け『仕事と介護の両立セミナー』の提供」により、社会問題化している介護離職の防止を多面的に支援する『介護サポートプラン』を2016年9月から販売します。主に企業の従業員が加入できる新・団体医療保険「親孝行一時金支払特約」の補償内容を拡

大するとともに、優待条件で介護サービス事業者を紹介するサービスを提供します。今後、介護離職問題の解決に資する商品を開発するとともに、グループ会社を含む各種介護関連事業者等との連携により、「安心・安全・健康」を支援する先進的なサービスを提供していきます。



事業会社の紹介

2016年3月31日現在



事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。デジタルコミュニケーションを中心とした、「心地よい顧客体験」を提供・提案していきます。

セゾン自動車火災保険株式会社

設立 1982年9月設立、
1983年4月営業開始
資本金 266億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：99.5%、
クレディセゾン：0.5%
総資産 492億円
正味収入保険料 274億円
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60
URL <http://www.ins-saison.co.jp/>



代表取締役社長
西脇 芳和

業績レビュー

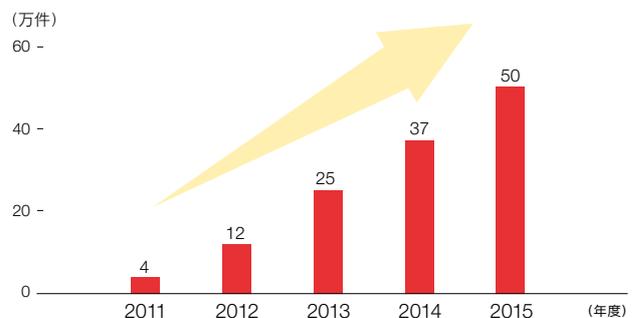
正味収入保険料は、自動車保険が好調に推移したことにより、前期に比べ22.7%の増収となりました。

正味損害率は、支払保険金が増加した影響で、0.9ポイント上昇し、64.4%となりました。

正味事業費率は、正味収入保険料の増収により、9.7ポイント改善し、43.1%となりました。

また、『おとなの自動車保険』は、2011年3月の発売以来、多くのお客さまのご支持をいただき、保有契約件数が50万件(2016年4月末時点)を超えました。

『おとなの自動車保険』保有契約件数



※ 2015年度は、2016年4月末の数値です。

TOPICS

「ALSOK事故現場安心サポート」の提供開始

2016年4月から、お客さま接点の拡大と強化による「心地よい顧客体験」を提供するため、総合警備保障株式会社（以下、「ALSOK」）と連携し、『おとなの自動車保険』にご加入のお客さまを対象として、「ALSOK事故現場安心サポート」を開始しました。このサービスは、お客さまが最も不安を感じる事故直後にALSOK隊員が現場にかけつけ、モバイル端末を活用し速やかに事故情報を事故担当者に連携します。“安全・安心のプロ”であるALSOKと連携し、お客さまに寄り添いサポートすることで、安心を目に見えるカタチで提供します。

今後もお客さまの声に対して常に現場で「なぜか」を考え、「デジタル」による顧客利便性向上に向けた解決策を実行し、デジタルコミュニケーションを中心とした「心地よい顧客体験」を提供・提案し続けます。



そんぽ24

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

そんぽ24 損害保険株式会社

設立 1999年12月設立、
2001年3月営業開始
資本金 190億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：100%
総資産 227億円
正味収入保険料 137億円
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60
URL <http://www.sonpo24.co.jp/>



代表取締役社長
永野 寿幸

業績レビュー

正味収入保険料は前期と比べ微減となったものの、137億円と安定的に推移しました。また、正味損害率は61.1%と3.5ポイント改善しました。保険引受利益は19億円増加

しました。これらにより、当期純利益は、創業以来初の黒字となる8億円となりました。



損保ジャパン日本興亜DC証券

確定拠出年金（DC）専門会社として、スピーディーで円滑な制度の導入だけでなく、導入後の加入者（従業員）の皆さまへの投資教育や各種情報提供など、DCの導入から運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドル・サービス」を提供しています。

主な指標

	2015年3月末	2016年3月末
受託資産残高	4,173億円	4,307億円
加入者数(運用指図者含む)	22万5千人	23万9千人

損保ジャパン日本興亜 DC証券株式会社

設立 1999年5月
資本金 30億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜：100%
総資産 26億円
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1
新宿センタービル
URL <http://www.sjnk-dc.co.jp/>



代表取締役社長
北 修一

国内生保事業



「安心・安全・健康のフロントランナー」
として、国民を健康にする
「健康応援企業」を目指します。

国内生保事業オーナー
取締役 高橋 薫
(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長)

事業概要

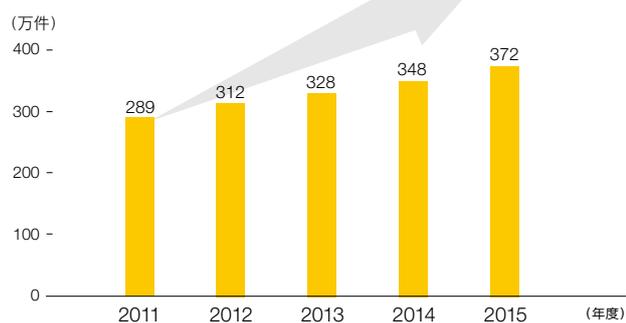
グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損保事業に続く第二の柱として、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」が、お客さま一人ひとりのニーズに応じて提供する高い業務品質を目指します。

環境認識

国内生保マーケットは、少子化による人口減少などの影響により、徐々に縮小していくと見込まれます。さらに近年では、消費者意識の変化に伴い、各社の競争が激化しています。また、2016年1月29日の日本銀行政策決定会合における「マイナス金利」の導入以降、超長期金利が大きく低下するなど、マーケット環境は大きく変化しており、この環境が長期間継続することとなれば、当社の経営体力を徐々に圧迫することになります。

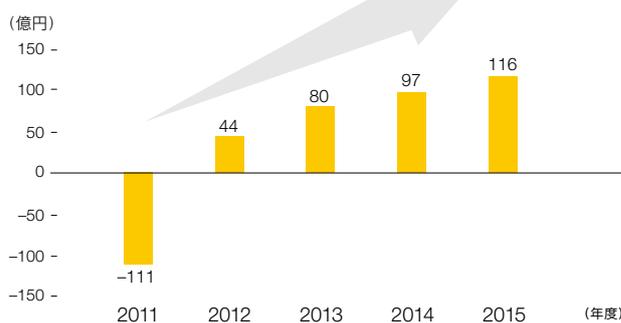
一方、生命保険各社により毎年約2,000万件の個人保険新契約が生み出されています。これは、競争激化の環境下、消費者意識の高まりにより、マーケットが流動化していることを象徴しています。そのため、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、国内生保マーケットを戦略次第で十分に成長できるマーケットであるととらえています。

保有契約件数推移



※ 個人保険と個人年金保険の合計です。
※ 2011年9月以前は、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値です。

当期純利益推移



※ 2011年9月以前は、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値です。

新中期経営計画の方針

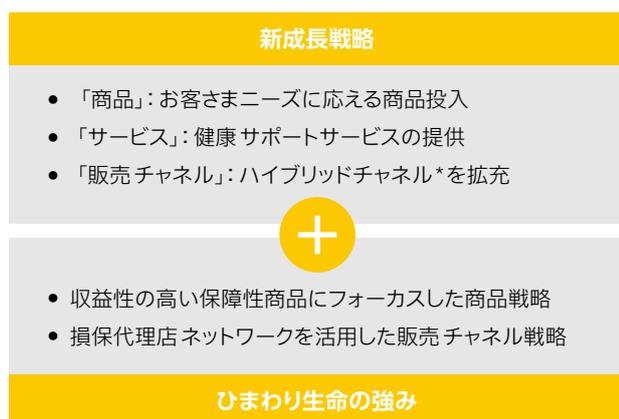
「業界常識の打破」、「お客さま起点」、「身近で頼りになる存在」をコンセプトに、「新成長戦略の実行」と「非連続な生産性の向上」に取り組み、「健康応援企業」への変革を目指します。

● 新たな成長エンジンの確立：新成長戦略の実行

「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」が、お客さま一人ひとりのニーズに応じて提供する「三位一体のビジネスモデル」を全社員で作り上げ、改善を繰り返すことによりお客さまに新たな価値を提供していきます。

キーポイント

健康にフォーカスしたビジネスモデルへ変革し、お客さまの数を着実に増加させ、グループ戦略に貢献

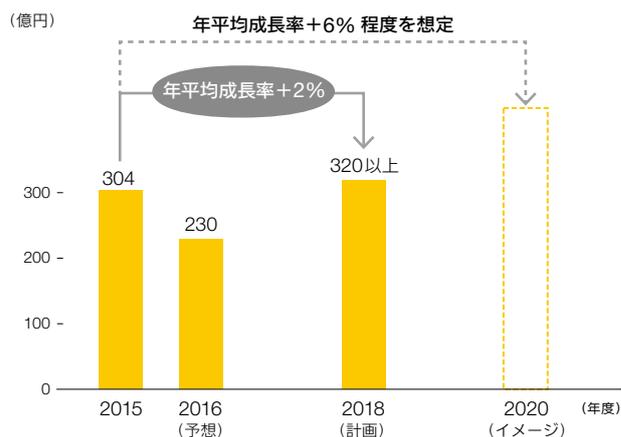


* Web加入のお客さまを高品質生命保険募集人がフォロー

● 競争力を加速するための抜本改革：非連続な生産性の向上

事務ルール、商品・サービス、販売・営業体制、人財力等、基盤となる部分を抜本的に見直します。生産性向上の取り組みは、ダイバーシティの推進、圧倒的なスピード向上、新たな発想で仕事のやり方自体を抜本的に変えるチャレンジ、そしてそれらの取り組みを通じた社員一人ひとりの成長により実現していきます。

修正利益計画



業績トレンド

損保代理店を主力の販売チャンネル網として、限定告知型医療保険を含む医療保険・収入保障保険など収益性の高い保障性商品の販売に注力する戦略により、効率と収益を伴った成長を実現しています。

加えて、お客さまとの接点やニーズを販売チャンネル戦略や商品に反映していくため、ICTを活用した新たなビジネスモ

デルの構築や、お客さまニーズを反映した新商品の投入・商品改定といった取組みを随時実施しており、お客さまの数の拡大を図っています。

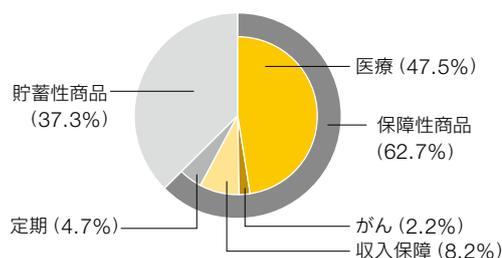
修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
1,078	857	474	834	230

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。なお、2015年度の新基準での修正利益は304億円です。

商品の構成比



※ 2015年度新契約年換算保険料ベースの数値です。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損保事業に続く第二の柱として、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供し、「成長の加速」を実現していきます。『新・健康のお守り(2014年5月発売)』と『新・健康のお守り ハート(2015年4月発売)』は、発売以来の申込件数が合算して60万件に達するなど、お客さまから高い評価をいただいています。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

設立 1981年7月設立、1982年4月営業開始
 資本金 172億5千万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都新宿区西新宿6-13-1
 新宿 セントラルパークビル
 URL <http://www.himawari-life.co.jp/>

業績レビュー

保有契約拡大に伴い、保有契約年換算保険料は前期に比べ154億円増加、特に保障性商品が拡大しました。新契約高は、収入保障保険などの第一分野商品の販売が鈍化したことなどから減少しました。一方、医療保険の販売が好調なことを背景に新契約年換算保険料は前期に比べて47億円増加して、403億円となりました。

保険料等収入は、保有契約が増加したことから、前期に比べ157億円増加して、3,964億円となりました。また、金利低下がマイナスに働き、エンベディッド・バリューは前期末比で843億円減少の7,000億円となりました。

(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
保有契約高	176,597	191,647	202,455	210,431	216,421
保有契約年換算保険料	2,862	3,005	3,085	3,174	3,328
新契約高	29,683	30,433	26,350	23,886	22,403
新契約年換算保険料	367	385	304	356	403
保険料等収入	3,601	3,707	3,728	3,807	3,964
総資産額	18,092	19,726	21,202	22,781	24,380
エンベディッド・バリュー (MCEV)	6,153	6,748	7,503	7,844	7,000
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,449.5	1,555.3	1,583.2	1,676.3	1,771.4

※保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 ※2011年度の新契約高、新契約年換算保険料および保険料等収入は、2011年4月～9月の旧損保ジャパンひまわり生命および旧日本興亜生命、ならびに2011年10月～2012年3月の損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の合算値を記載しています。
 ※MCEVの計算に用いるリスクフリーレートの参照金利について、2011年度以前はスワップレートとしていましたが、2012年度以降は日本国債の金利へと変更しています。

保有契約(保有契約高、年換算保険料)



新契約(新契約高、年換算保険料)



持続的成長に向けた取組み

フィットビット社との提携

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命とFitbit, Inc(以下、「フィットビット社」)は、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまを対象に、健康増進に向けた共同ビジネスを展開することに合意しました。具体的には以下の取組みを進めていきます。

- ① 約3,000人の社員の健康増進を後押しするために、2016年4月から、フィットビット・ウェルネス*1を導入し、心拍数計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末「Charge HR*2」等を配布しました。
- ② 健康保険組合との連携のもと、社員の健康情報とフィットビット社製ウェアラブル端末を通じて収集できる活動データをもとに、疾病と活動データの因果関係を分析します。
- ③ お客さまの健康増進を後押しするため、一部の保険契約者さまにフィットビット社製ウェアラブル端末を貸与し、お

客さまの同意のもと、革新的な保険商品の開発検討に資する活動データを収集します。

- *1. フィットビット社が2010年に開始した、ハードウェア、ソフトウェア、サービスを提供する企業向け健康増進プログラムです。あらゆる業種の機関と連携しており、全米におけるフォーチュン500社のうちの70社超の企業が採用しています。
- *2. 歩数、歩行距離、燃焼カロリー、運動時間、睡眠、上り階数、心拍数等を測定することができるワイヤレス・リストバンドです。



健康サービスブランドの立ち上げ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、生命保険のその先へ、お客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を目指し、新たな価値を提供するフロントランナーとしてサービスブランド「Linkx(リンククロス)」を立ち上げました。「Linkx」には、「ひろがる。つながる。健康になる。」との想いを込め、商品・サービスを展開していきます。

具体的には、革新的な新商品の提供と、アプリを中心とした健康関連サービスの提供を検討しています。



DeSCヘルスケア社との提携

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、DeSCヘルスケア株式会社(以下、「DeSCヘルスケア社」)と業務提携し、IT技術を活用したヘルステックサービス*を新たに展開していきます。DeSCヘルスケア社は、健康保険組合加入者向けに提供している健康管理Webサービス「KenCoM

(ケンコム)」をベースとしたデジタルヘルスのサービスプラットフォームの構築・運営を行います。

- * HealthcareとTechnologyを組み合わせた米国発の造語です。スマートフォンやウェアラブル端末により、日々のライフログデータを活かし、個人の健康に役立てます。

介護・ヘルスケア事業



「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の
実現に向け、最高品質の介護・ヘルスケア
サービスの提供を通じて、業界を変革し、
日本で最も信頼される事業者を目指します。

介護・ヘルスケア事業オーナー
取締役執行役員 奥村 幹夫
(SOMPOケア株式会社 代表取締役社長)

事業概要

2015年12月にワタミの介護(現SOMPOケアネクスト)、2016年3月にメッセージ(現SOMPOケアメッセージ)を子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、2016年7月には、介護事業の経営管理を行うマネジメント会社SOMPOケアを設立しました。今後とも最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。

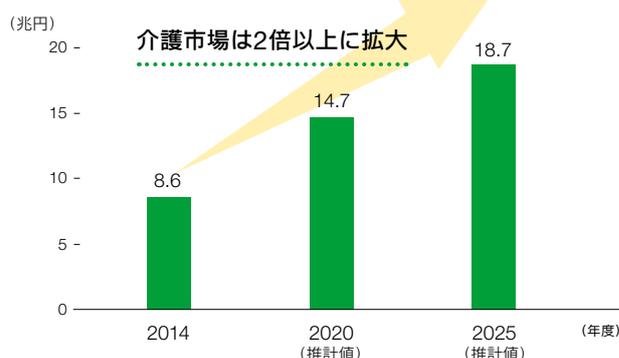
ヘルスケア事業においては、SOMPOリスクエスマネジメントを通じて、企業の健康への取組みについて、健康経営*推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

* 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

環境認識

日本の高齢化は急激に進展しており、2025年には75歳以上人口が全人口の5人に1人となる超高齢社会を迎えます。このような状況下、2014年度に8.6兆円であった民間事業者が参入可能な介護市場(介護サービス+介護関連)の規模は、2025年度には18.7兆円まで拡大すると推計されます。そのなかでも在宅系介護サービス市場の大きな成長が見込まれます。

民間が参入可能な介護市場規模(推計値)*



* 以下を基に当社作成

厚生労働省「介護保険制度の現状と今後」「介護保険給付費実態調査」
財務省「社会保障に係る費用の将来推計について」

富士経済研究所「“Welfare”関連市場の現状と将来展望 2014」

株式会社タムラプランニング&オペレーティング「H26上半期高齢者住宅データ・サービス」

新中期経営計画の方針

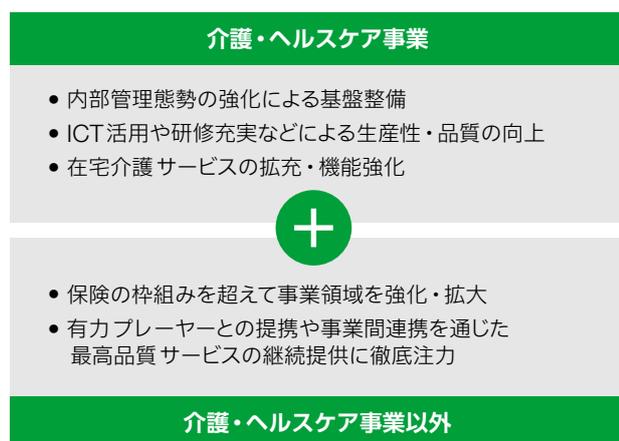
介護・ヘルスケア事業は前中期経営計画期間中に、一定の事業基盤を確立しましたが、新中期経営計画ではこれをさらに進化させ、お客さまの健康と長生きをサポートしていきます。

これまでSOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクスト両社はその強みを活かし、より多くの高齢者やその家族のさまざまなニーズに応えてきました。今後は、さらにこれを進化、充実させ「より効率的で高齢者の尊厳を確保した安心・安全・健康な介護サービス」の提供を目指します。

さらに、SOMPOケアメッセージによる業界初の試みである「在宅老人ホーム^{®*}」を発展させ、「未病・予防⇄在宅介護⇄施設介護」という画期的なバリューチェーンをコア

キーポイント

ICT・デジタル活用、保険と介護の融合等により業界を革新し、新たな事業の柱としてグループ戦略に貢献



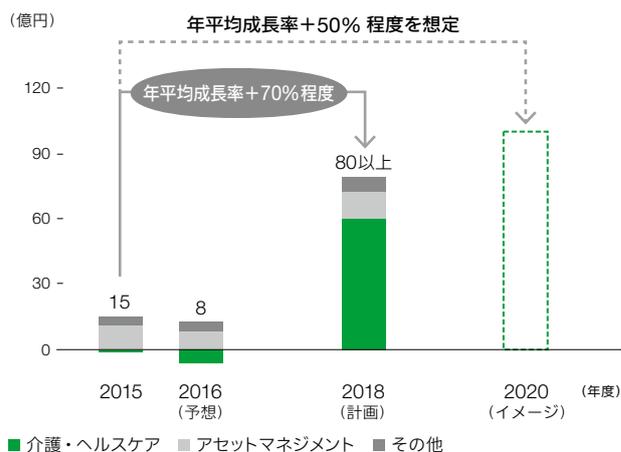
コンピタンスとして構築し、高齢者の真のニーズに合致した介護サービスの提供を目指します。

以上の取組みにより、2018年度(計画)には、介護・ヘルスケア事業で60億円程度の利益貢献を見込んでいます。

最下図は介護・ヘルスケア事業のロードマップを示したものです。新中期経営計画期間は内部管理態勢の強化による基盤整備を最優先とするものの、ICTの活用による生産性と品質の向上、在宅介護サービスの拡充や機能強化を図っていきます。

* 在宅介護サービスを進化させ、訪問介護(24時間定期巡回)、訪問看護、生活支援サービス等を組み合わせた自宅に居ながら施設と同様のサービスを受けられる介護サービス

修正利益計画

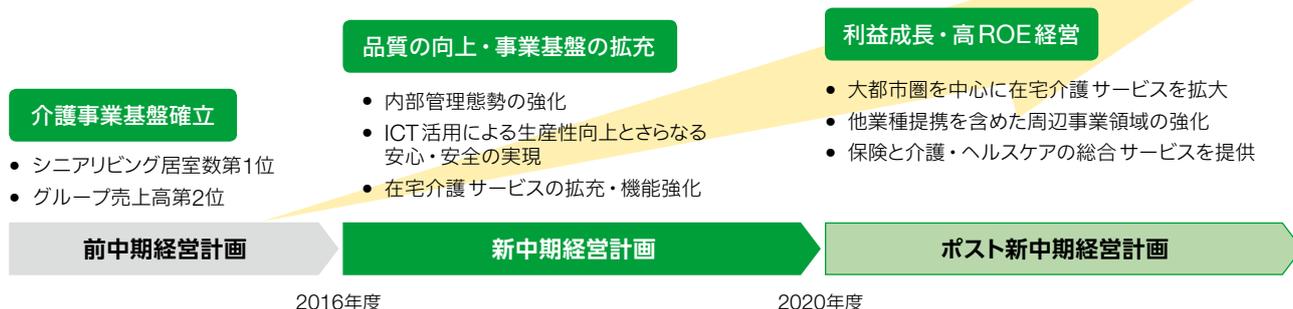


介護・ヘルスケア事業のロードマップ

将来的には、利益成長とROEの向上により、グループ業績に貢献していく存在にしていきます。具体的には、強い介護需要が見込まれる大都市圏を中心に在宅介護サービスを

提供していきます。また、他業種の有力プレーヤーとの連携を含めて、介護周辺領域の事業領域を強化し、保険と介護・ヘルスケアの総合サービス提供を目指します。

介護・ヘルスケアビジネスの変革



事業会社の紹介

2016年7月1日現在



SOMPOケアメッセージ

大都市圏を中心に介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・在宅介護サービス等を展開しています。「たとえ介護が必要になっても高齢者自身が住みたいと望む場所(住まい)で、自分らしい暮らしを続けられる環境の提供」に取り組んでいます。

SOMPOケアメッセージ株式会社

設立 1997年5月
 資本金 39億2500万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:94.63%
 一般株主:5.37%
 本社所在地 岡山県岡山市南区西市522-1
 URL <http://www.sompocare-message.jp/>



代表取締役社長
菊井 徹也



SOMPOケアネクスト

首都圏を中心に、介護付有料老人ホーム等を展開しています。「一人ひとりに寄り添う思いを大切に、専門スタッフによるチームケアで、食事やアクティビティ、快適な居住空間など、さまざまなシーンで最高品質の介護サービスの提供」を目指しています。

SOMPOケアネクスト株式会社

設立 1992年11月
 資本金 50億9500万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8
 品川シーサイドイーストタワー12階
 URL <http://www.sompocare-next.jp/>



代表取締役社長
遠藤 健



SOMPOリスクアマネジメント

「健康指導・相談事業」「メンタルヘルスケア事業」「リスクマネジメント事業」を展開し、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策、事業継続(BCM・BCP)・全社的リスクマネジメント(ERM)などのソリューション・サービスにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取り組みを支援していきます。

SOMPOリスクアマネジメント株式会社

設立 1997年11月
 資本金 3000万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-24-1
 URL <https://sompo-rc.co.jp/>



代表取締役社長
布施 康

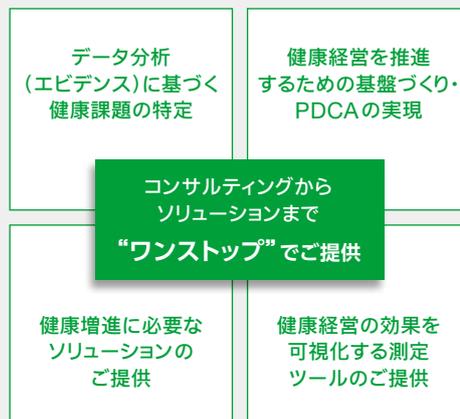
TOPICS

SOMPOリスクアマネジメント株式会社の発足 —「健康経営推進支援サービス」の提供開始—

2016年4月1日、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社の3社が合併し、「SOMPOリスクアマネジメント株式会社」が誕生しました。新会社は、これまで3社が培ってきた強みを共有・相互補完し、今後拡大が見込まれる「ヘルスケア」「防災・減災」のマーケットで、お客さまに「安心・安全・健康」に資するサービスを提供していきます。

なお、合併に先行して、2016年2月から、企業や健康保険組合が一体となった健康経営推進体制の構築、健康課題の把握と施策の立案、保健指導等のソリューションを一貫して提供する「健康経営推進支援サービス」の提供を開始しています。

サービスの特長



特集：介護事業

介護事業への参入意義

介護事業は「安心・安全・健康」に資するサービスを提供する当社のグループ経営理念に合致し、また、介護市場は周

辺事業領域を含めてマーケット規模が大きく、今後も高い成長が期待できる分野であると考えています。

グループの介護事業

グループ内の介護事業会社各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスをお客さまへご提供する

ことで、時代の多様なニーズに応えていきます。

SOMPO ケア (マネジメント会社)	介護事業の将来ビジョンの早期実現に向け、高い専門性を有するマネジメント会社として、SOMPOホールディングス傘下の介護事業を営むグループ会社の経営管理・経営指導を実施。	
SOMPO ケア メッセージ	施設介護	「SOMPOケア そんぼの家」ブランドで、低・中価格帯を中心に有料老人ホーム185施設、「SOMPOケア そんぼの家」ブランドでサービス付き高齢者向け住宅121棟を展開。
	在宅介護	訪問介護等の在宅サービス412事業所を展開。2015年2月からは、新たな在宅サービス「SOMPOケア 在宅老人ホーム」を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
SOMPO ケア ネクスト	施設介護	「SOMPOケア ラヴィール」ブランドで、中価格帯を中心に有料老人ホーム114施設を大都市圏において展開。
シダー*	施設介護	「ラ・ナシカ」ブランドで、低価格帯を中心に有料老人ホーム38施設を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。
	在宅介護	「あおぞらの里」ブランドで、通所介護事業所を展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを提供。

* 2012年9月に株式の34%を取得

介護事業の将来ビジョン

今後もより一層、入居者やそのご家族への最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指

します。そして、介護事業に未病・介護予防事業を加えた複合的サービスを提供することで「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

SOMPOホールディングス参入により実現すること



特集：介護事業

具体的な取組み

内部管理態勢の構築・運用

SOMPOホールディングスが有するガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を介護事業に活用し、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質の介護サービスをご提供する体制を構築・運用します。

ICT(情報通信技術)・デジタル技術の活用

介護記録の電子化による記録業務や情報共有業務の効率化に取り組むなど、ICT・デジタル技術の活用を進めています。また、センサーを活用し、タイムリーな体調変化の把握や事故の未然防止、見守り業務の負荷軽減等についても検討を進めています。

今後も、グループの総合力を発揮した、最先端のICT技

術の調査・研究を継続し、業界トップレベルのサービス品質と生産性を実現するとともに、介護職員の業務負担軽減を図っていきます。

サービス提供人材の充実

介護サービスのご提供にあたって十分な人材を計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組めます。

また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的にご提供できるよう人材の充実に努めていきます。

SOMPOケアネクスト「SOMPOケア Next Step Center」開設

「知識の修得・技術の研鑽・人間力の向上」をテーマに研修を実施しています。ケアの基本となる知識の修得のほか、実際のホームと同様の居室・設備を再現したスペースでの実技演習、介護観・倫理観を醸成するためのプログラムなど幅広い研修を通じ、介護のプロフェッショナルを育成することを目的に、2016年4月に開設しました。



居室再現スペース。ベッドでは体位変換や移乗介助、清拭等、さまざまな技術を学びます。



入浴介助研修の様子。入浴介助技術のほか、福祉用具の使用法、見守りのルール等についても学びます。

新ブランド戦略

SOMPOホールディングスは、2015年度に介護事業に本格参入しました。

メッセージ、ワタミの介護は新たにグループの一員になったことを受けて、それぞれ社名を「SOMPOケアメッセージ」、「SOMPOケアネクスト」に変更し、また、施設名を

「SOMPOケア そんぽの家」、「SOMPOケア ラヴィーレ」に変更するなどブランドを刷新しました。

今後は、「安心・安全・健康」の介護ブランド「SOMPOケア」を前面に打ち出し、グループ一体となって展開することで、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。



諮問会議の設置

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行い、SOMPOホールディングスの介護事業が進むべき方向性について助言をいただくことを目的に、学会・業界を代表する、優れた知見を持った方々で構成される諮問会議を2016年4月に設置しました。

諮問会議の座長には、日本における医療・介護・地域包括ケア分野における政策論の第一人者である田中 滋 慶應義塾大学名誉教授をお迎えし、第1回、第2回会議を実施しました。なお、当会議は、2016年7月に設立したSOMPOケア株式会社代表取締役の諮問機関として位置づけています。

今後は、「人材育成」「地域連携」といったテーマについて、1年間にわたって議論し、SOMPOホールディングスの介護事業運営に役立てていきます。



第1回諮問会議（2016年4月）

委員（50音順、敬称略、◎座長）

井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
佐々木 淳	(医)悠翔会理事長・診療部長
潮谷 義子	(学)日本社会事業大学理事長、元熊本県知事
高砂 裕子	全国訪問看護事業協会常務理事、南区医師会訪問看護ステーション管理者
◎ 田中 滋	慶應義塾大学名誉教授、厚生労働省社会保障審議会委員
中村 秀一	国際医療福祉大学大学院教授、元厚生労働省老健局長
半田 一登	(公社)日本理学療法士協会会長、日本リハビリテーション病院施設協会理事

開催時期とテーマ（第3回目以降は案）

時期	テーマ(案)
第1回(4月)	SOMPOホールディングスの介護事業における課題認識と今後の討議 テーマについて
第2回(6月)	介護サービスの品質について
第3回(9月)	高品質の介護サービスを提供するための組織づくり・人材育成
第4回(11月)	「地域で支えあう」を実現する介護事業運営
第5回(2月)	提言(案)の取りまとめ

海外保険事業



着実なオーガニック成長と
規律あるM&Aにより飛躍的な
拡大を目指します。

海外保険事業オーナー
取締役専務執行役員 江原 茂

事業概要

当グループは世界32カ国・地域、211都市*において海外保険事業を展開し、安定的に収益を拡大しています。先進国市場においては、SOMPOキャンピアスを通じてロイズマーケットで成長を図るなど企業分野を中心とする一方、新興国市場においてはアジア、中東、南米などでリテール分野を中心に事業を拡大しており、2015年度の収入保険料は2,943億円、修正利益は193億円となっています。

* 2016年3月31日現在

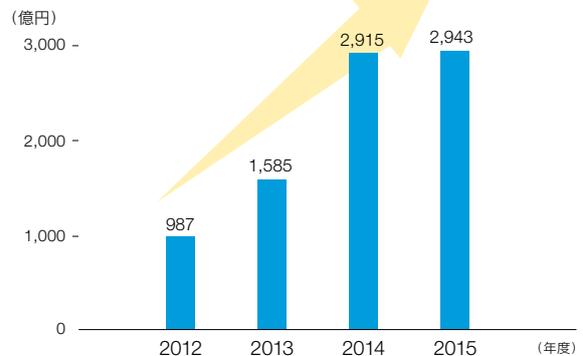
環境認識

世界経済の緩やかな成長を背景として、世界全体の保険マーケットは拡大傾向にあります。

アジア、中東、中南米が牽引役となり新興国マーケットが大幅に拡大する一方で、先進国マーケットも依然として有望な市場であると見込まれます。このような環境認識をふまえ、当社は「中長期的に市場の成長を取り込める新興国市場」と「安定した利益貢献が期待できる先進国市場」の双方で事業を拡大していきます。

一方、海外保険事業におけるリスクとして、想定を上回る大規模な自然災害の発生による保険金の増加やマーケットのソフト化による収益性の悪化、進出している国・地域の政治・社会・経済情勢の悪化に伴う成長の鈍化などが挙げられます。このようなリスクを極小化するため、当社はリスク管理手法の高度化を進めるなどの取組みを行っています。

収入保険料*の推移



* 収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。

新中期経営計画の方針

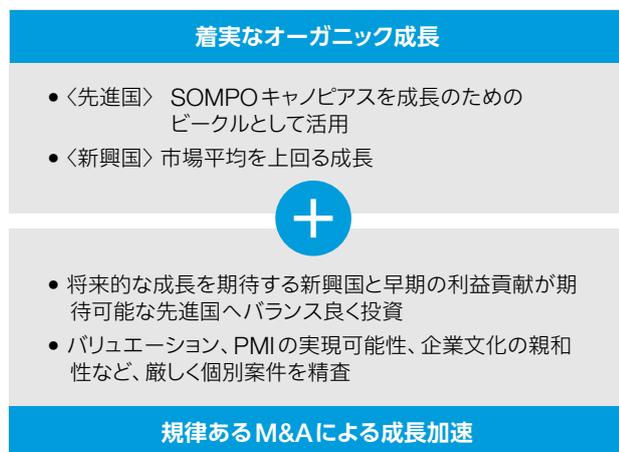
新中期経営計画の実行を通して、将来的に「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模および資本効率」を実現するために、海外保険事業は「規模と利益の飛躍的な拡大」による貢献を目指します。これまで各国で築いてきた事業基盤での着実な成長(オーガニック成長)とともに、新たなM&Aを実行することにより成長を加速させます。

<着実なオーガニック成長>

先進国市場のオーガニック成長戦略の要は、SOMPOキャンピアスを成長のためのプラットフォームとして活用することです。SOMPOキャンピアスは、再保険事業などを通じた安定的な利益貢献に重要な役割を担います。新興国市場においては、既に一定の事業基盤を有するブラジル、

キーポイント

着実なオーガニック成長や外部成長の取り込みにより、一定の規模を確保しつつグループ戦略に貢献



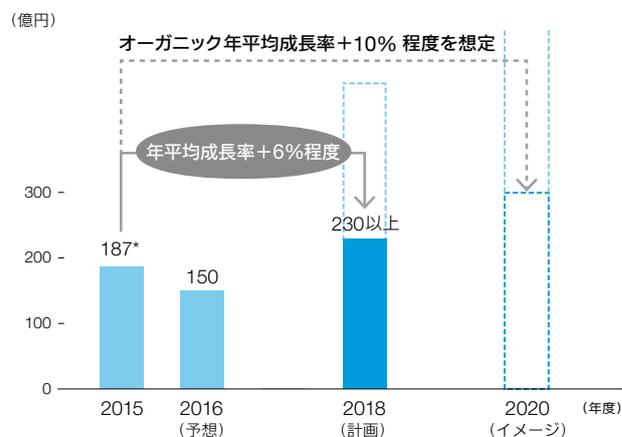
トルコ、東南アジア地域を中心として、リテール分野で成長を加速します。商品や販売チャネルごとのターゲットを明確化し市場平均を上回る成長を実現します。

<規律あるM&Aによる成長加速>

新たなM&Aについては、早期の利益貢献が期待可能な先進国と将来的な成長を期待する新興国にバランス良く投資する方針です。海外M&A担当役員を英国に配置し、また、M&A専門委員会を設置するなど、厳格な規律を維持しつつスピード感ある検討を行います。

このようなオーガニック成長とM&Aの実現により、現在約200億円の修正利益を2020年度までに大幅に拡大させることを目指します。

修正利益計画



* 2015年度の特異要因 (SJアメリカでの出資先株主再編に伴う株式売却益約17億円)を調整

業績トレンド

海外保険事業は、これまで着実な成長を果たしてきました。SOMPOキャンピアスを買収したことによる利益への貢献とともに、新興国で重点地域と位置づけたブラジル、トルコ、マレーシアではリテール分野での増収を実現しています。

2016年度はマーケットのソフト化をふまえた慎重な引受や為替影響などの要因で一時的に減益を見込みますが、今後の中長期的な拡大トレンドにあります。

修正利益実績・予想*

(億円)				
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
118	78	186	193	150

※ 修正利益についてはP.50をご参照ください。

* 2015年度以前は旧基準、2016年度(予想)は新基準で算出しています。

グローバル展開

SOMPO CANOPIUS

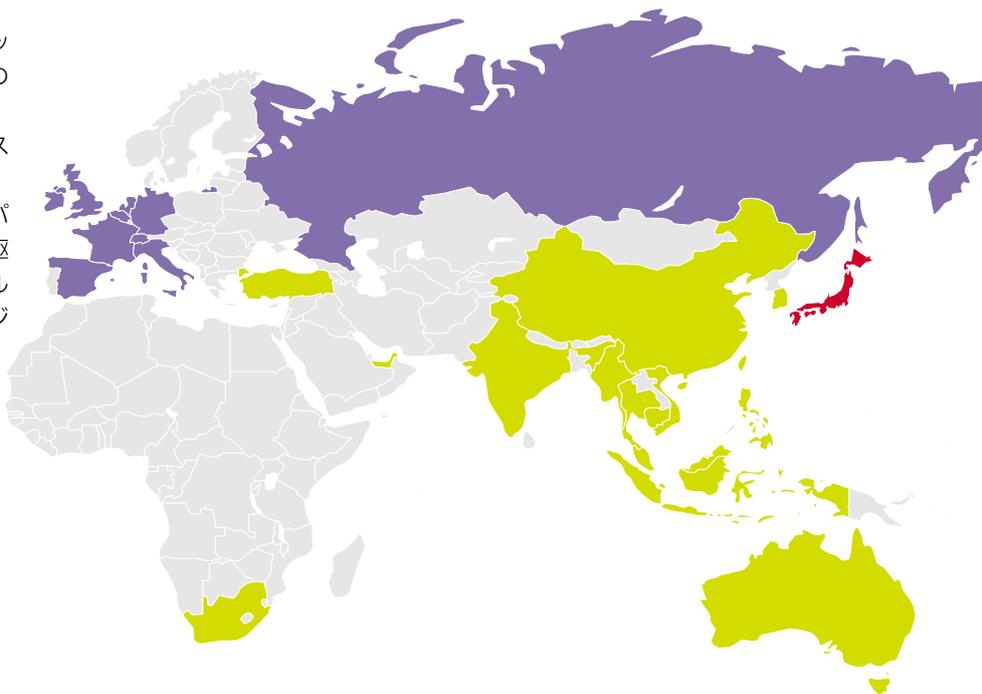
保険の発祥の地、英国ロイズ保険マーケットを中心にグローバルにスペシャルティ分野の保険引受事業を展開しています。

2014年5月からSOMPOホールディングスの一員となりました。

英ロイズ保険マーケットのトップ10カンパニーとして高い専門性、高度な引受技術を駆使し、財物保険、再保険、海上保険、エネルギー保険、工事保険、賠償保険、傷害保険ビジネスを展開しています。



Stuart Davies
Group Chief Executive Officer
Sompo Canopus AG



32カ国・地域、

SOMPO JAPAN SIGORTA

トルコにおける唯一のアジア系損害保険会社で、売上規模は同国内で第8位*です。

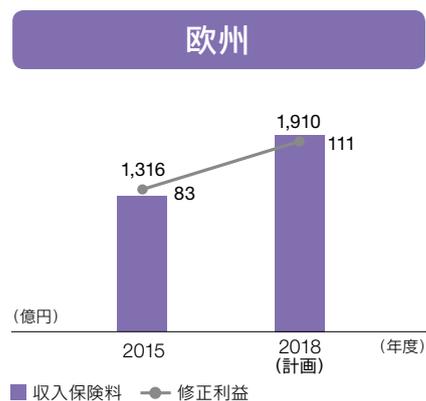
保険料設定が自由な市場において、ITを駆使した優れた保険料設定ノウハウを持ち、戦略的な販売手法と、事故発生時の対応力などにより、安定した収益をあげています。

* 2015年グロス保険料



Recai Dalaş
General Manager
Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi

地域別の収入保険料*1および修正利益(オーガニック成長のみ)の推移



<主な事業会社> 2016年7月1日現在

- Sompo Canopus AG
- Canopus Managing Agents Limited
- Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

211都市に展開

(2016年3月31日現在)



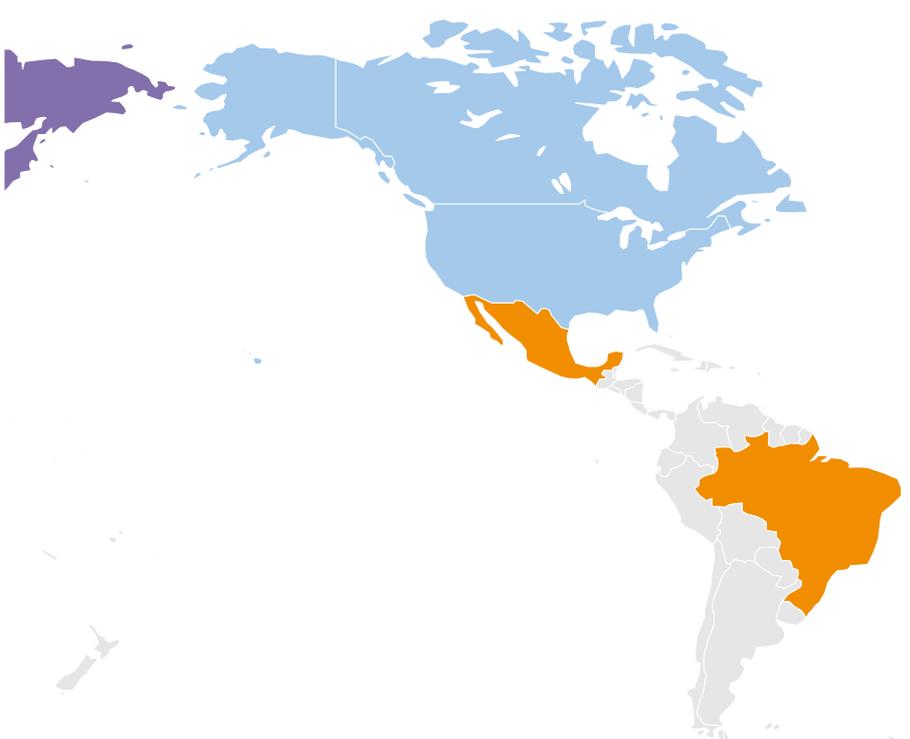
ブラジルにて損害保険と生命保険をともに扱う総合保険会社。日系保険会社で唯一、健康保険(SAÚDE)を取り扱っています。

2009年、南米安田社を通じ、ブラジルのリテールビジネスに強みを持つマリチマ社に出資。その後、両社の合併を通じて、ブラジル損保市場におけるプレゼンスを向上しています。

※ 2016年7月1日に Yasuda Marítima Seguros S.A. は Sompo Seguros S.A.に、Yasuda Marítima Saúde Seguros S.A. は Sompo Saúde Seguros S.A. に商号変更しました。



Francisco Caiuby Vidigal Filho
President
Sompo Seguros S.A.

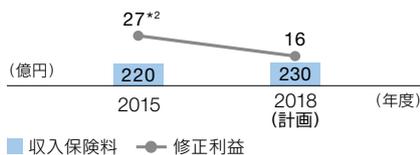


アジア・中東



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo Japan Sigorta Anonim Şirketi
 - Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
 - Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
 - Berjaya Sompo Insurance Berhad
 - Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
 - Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
 - Universal Sompo General Insurance Company Limited

北米



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo America Holdings Inc.
 - Sompo Japan Insurance Company of America

*1. 収入保険料は海外子会社の収入保険料のみの合計であり、損保ジャパン日本興亜で引受を行った海外分の収入保険料は含みません。

*2. 2015年度の特殊要因 (SJアメリカでの出資先株主再編に伴う株式売却益約17億円) を調整しています。

中南米



- <主な事業会社> 2016年7月1日現在
- Sompo Seguros S.A.
 - Sompo Saúde Seguros S.A.

TOPICS

先進国

SOMPOキャンピアスの再保険事業再編、ブランド戦略

SOMPOキャンピアスは、英国ロイズ保険マーケットを中心にスペシャルティ分野の保険引受事業や再保険事業などをグローバルに展開しています。2015年11月には、新たに再保険事業会社「Sompo Japan Canopus Reinsurance AG」を設立しました。今後は新会社における一元化された戦略のもと、資源が見込まれる市場への拠点展開や新たなアンダーライター獲得など引受態勢整備を行い、再保険事業拡大のためのプラットフォームとして活用していきます。また、当グループ全体のブランド戦略の一環として、2016年2月にはブランド名を「SOMPOキャンピアス」としており、今後もSOMPOブランドをグローバルに展開していきます。



新ブランド誕生を祝うSOMPOキャンピアスのワトソン会長（左）と櫻田グループCEO（右）

SOMPOキャンピアスとのシナジー発揮

当グループは、SOMPOキャンピアスのノウハウ活用により国内外のグループ会社を通じてテロ行為による損害への補償を提供するなど、グループ内の協業を進めています。同社と海外グループ会社との新商品共同開発も進めており、トルコでは船舶保険、ブラジルではエネルギー保険などの商品が開発されています。

また、損保ジャパン日本興亜がSOMPOキャンピアスなどと共同で貨物保険のリスク定量評価ツールの開発プロジェクトに参加するなど、保険商品以外の分野においても協業を行っており、今後も、お客さまの安心・安全につながる新商品やリスクマネジメントサービスの開発を進めていきます。



SOMPOキャンピアスの拠点が存在するロンドンのロイズビル外観

新興国

ASEAN地域における銀行窓口販売に関する提携合意

2016年6月、当社子会社のSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. はASEANの大手銀行グループの一つであるCIMBグループ(CIMB Group Holdings Berhad 本社：マレーシア)と損害保険の銀行窓口販売を行う提携の契約締結に合意しました。これにより、ASEAN4カ国(マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ)においてCIMBグループの1,000におよぶ支店網や、インターネット、モバイルバンキング等を活用して、1,200万人以上のお客さまに保険を販売することが可能となります。



提携セレモニーで握手するCIMBグループのタンクー CEO(左)と櫻田グループCEO(右)

SOMPOインドネシアが経済誌の評価で総合 No.1 保険会社に選定

PT Sompo Insurance Indonesia(以下、「SOMPOインドネシア」)は、2016年6月に、経済誌infobankの評価において総合No.1に選定されました。インドネシア損保75社のうち、収入保険料1兆ルピア(約80億円)以上の最上位カテゴリーの15社のなかから、収入保険料成長率、利益率などの指標の合計点で1位と評価されました。

SOMPOインドネシアは2015年度、ダニエルCEOのもと、収入保険料の成長率対前年21%増を達成しました。ローカル・リテールビジネスの拡大を目指し、マーケットを熟知したCEO、COOを外部から採用してオペレーションとサービス力を向上させたことが、自動車保険、医療保険の二本柱の拡販につながり、高い評価を得ることになりました。



SOMPOインドネシアの本社オフィス外観(上)とinfobankからの賞状・トロフィー(下)

東南アジアにおける天候インデックス保険の展開

当グループは、農家向けに悪天候により農作物が収穫できず収入が減少するリスクを補償する『天候インデックス保険』を2010年にタイで販売して以来、ミャンマー、フィリピン、インドネシアにおいても地域性をふまえた商品を開発してきました。

これらの取組みが評価され、2016年3月、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の定時総会において、最優秀取組事例として『天候インデックス保険』が「環境大臣賞」を受賞しました。また、同月ミャンマーにおける「地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の開発」が第2回宇宙開発利用大賞の「内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞」を受賞しました。

当グループは、今後もリスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



第2回宇宙開発利用大賞表彰式の様子

ミャンマー民間保険会社との業務協力覚書締結

損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの民間保険会社であるAYA Myanmar Insurance Co., Ltd.(以下、「AMI保険」)と業務協力覚書を締結しました。ミャンマーの民間保険会社が外国保険会社と業務協力覚書を締結したのは今回が初めてとなります。

損保ジャパン日本興亜は、2015年5月25日付けでミャンマーのティラワ経済特区における損害保険の引受に関する認可を取得し、営業活動を展開しています。今回の覚書締結を機に、現地保険販売に関するノウハウを吸収するとともに、AMI保険との人材交流や研修・セミナーの開催などを通じて、当グループの持つ保険引受や損害査定ノウハウなどの共有を図り、ミャンマー損害保険市場の発展に貢献していきます。



AMI保険との業務協力覚書締結セレモニーの様子

戦略事業



事業概要

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業のほか、住宅リフォーム事業や延長保証事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携を行っています。

事業会社の紹介

2016年3月31日現在

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

「日本一お客さまのことを考える資産運用会社」を目指す企業像に設定し、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」と、主に個人投資家を対象とした「投資信託ビジネス」を通じて、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・資産運用サービスを提案・提供していきます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

設立 1986年2月
資本金 1,550百万円
株主構成 SOMPOホールディングス:100%
本社所在地 東京都中央区日本橋2-2-16
共立日本橋ビル
URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>



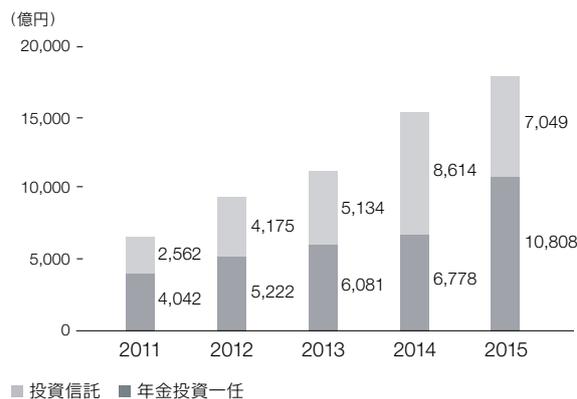
代表取締役社長
山口 裕之

受託残高の推移

1986年に設立されたアセットマネジメント会社であり、2016年2月25日で会社発足30周年を迎えました。

2015年度は、国内外の公的年金から、大口資金を新規で受託したことにより、受託資産残高は大きく増加しました。

2016年3月末の受託資産残高は、年金投資一任で1兆808億円、投資信託で7,049億円となっており、順調に伸展しています。



「お客さま第一宣言」の公表

運用会社としてのフィデューシャリー・デューティーを全うするために、「お客さま第一宣言」を策定・公表しました。

お客さま第一宣言

<目指す企業像>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、お客さまの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、『日本一お客さまのことを考える資産運用会社』になることを目指します。

<3つの実現>

当社では、フィデューシャリー・デューティーを、『プロフェッショナルとしてお客さまのことを第一に考える責務』と考えており、その実践として、以下の3つの実現に取り組んで参ります。

1. 真にお客さま視点にたった商品・サービスの実現
2. お客さまの資産形成に一層貢献できる運用力の実現
3. 上記を実現するガバナンス体制・業務基盤の実現



「ハッピーエイジング・ファンド」

ハッピーエイジング・ファンド60は、「R&Iファンド大賞2016」のNISAバランス安定部門で最優秀ファンド賞を受賞しました。



SRIファンド「ぶなの森」

環境対策に積極的に取り組む企業に投資する「ぶなの森」は、国内公募SRI投信のなかで日本最大級の投信信託です。

プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のお客さまサービスで安心・安全・快適な生活をサポートしています。

株式会社プライムアシスタンス

設立 2012年4月
 資本金 450百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66.6%、
 プレステージ・インターナショナル:33.4%
 本社所在地 東京都中野区本町1-32-2
 ハーモニータワー
 URL <http://www.prime-as.com/>



代表取締役社長
田島 幸広

TOPICS



鹿児島事務センターの開設

2014年4月に、秋田・東京に続く第三のコールセンターとして鹿児島市に大型コールセンターを設置し、順調に運営しています。このたび、お客さまの利便性向上と高品質なサービス提供および業務継続体制の強化を目的に鹿児島市に事務センターを開設(増設)し、2016年6月1日から業務を開始しました。これにより、さらなる安定したサービスの提供を実現していきます。

FRESH HOUSE

株式会社フレッシュハウス

リフォーム専門事業者として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安・不便・不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客さまに提供することを目指します。

株式会社フレッシュハウス

設立 1995年7月
 資本金 100百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66%
 本社所在地 神奈川県横浜市中区弁天通4-57
 損保ジャパン日本興亜
 横浜弁天通ビル
 URL <https://freshhouse.jp/>



代表取締役社長
中村 秀

小工事から増築まで、多彩に揃ったリフォームメニュー

キッチン・浴室

内装

増築・改築

洗面室・トイレ

外装

メンテナンス

アウトレット



IPWJ

Product Warranty Japan

延長保証専門事業者として、各種製品を安心・安全にユーザーが使用いただける社会を実現するため、高い倫理観をベースに、幅広いカテゴリーの製品を対象とする安定した保証制度を開発・提供・運営しています。

株式会社プロダクト・ワランティ・ジャパン

設立 2009年8月
 資本金 95百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-7-1
 有楽町電気ビル南館
 URL <http://www.pw-japan.co.jp/>



代表取締役社長
田淵 正輝

TOPICS



SOMPOホールディングスグループの一員へ

2015年12月25日にSOMPOホールディングスグループの一員となりました。延長保証は、家電製品などの購入時に購入者から購入金額に応じた保証料をお支払いいただくことで、メーカー保証が終了した後も期間を延長して、製品の故障や不具合の修理を提供するサービスです。損保事業と親和性の高い延長保証サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めていきます。

(参考)修正連結利益等の定義

		新中期経営計画	(参考)前中期経営計画
事業部門別 修正利益	国内損保事業 ^{*1}	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
	国内生保事業 変更あり	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響
	介護・ヘルスケア事業等 ^{*2}	当期純利益	当期純利益
	海外保険事業 変更あり	当期純利益(主な非連結子会社含む)	当期純利益(非連結子会社除く)
修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	事業部門別修正利益の合計	
修正連結純資産 変更あり	連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 ^{*3}	連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業EV	
修正連結ROE	修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	

*1. 国内損保事業は損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券の合計

*2. 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダー、SOMPOリスクアマネジメント、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント、プライムアシスタンス、プロダクト・ワランティ・ジャパン、フレッシュハウスの合計

*3. 国内生保事業修正純資産＝国内生保事業純資産(日本会計基準)＋危険準備金(税引後)＋価格変動準備金(税引後)＋責任準備金補正(税引後)＋未償却新契約費(税引後)